

しごとづくりプロジェクト（29～31年度実計）

本市は、若年世代が極端な転出超過となっており、その大きな要因の一つに働く場所が少ないことが挙げられます。企業誘致や九州大学と連携した新産業の創出などの取組を進めながら、農林水産業、商工業、観光業等の活性化を図っていかねばなりません。

そこで、次の3つを基本戦略とし、本市に住み、働き、暮らせるよう、働く場所の創出や市民所得の向上を目指します。

【 基本戦略 】

基本戦略① 働く場としての第1次産業の魅力向上

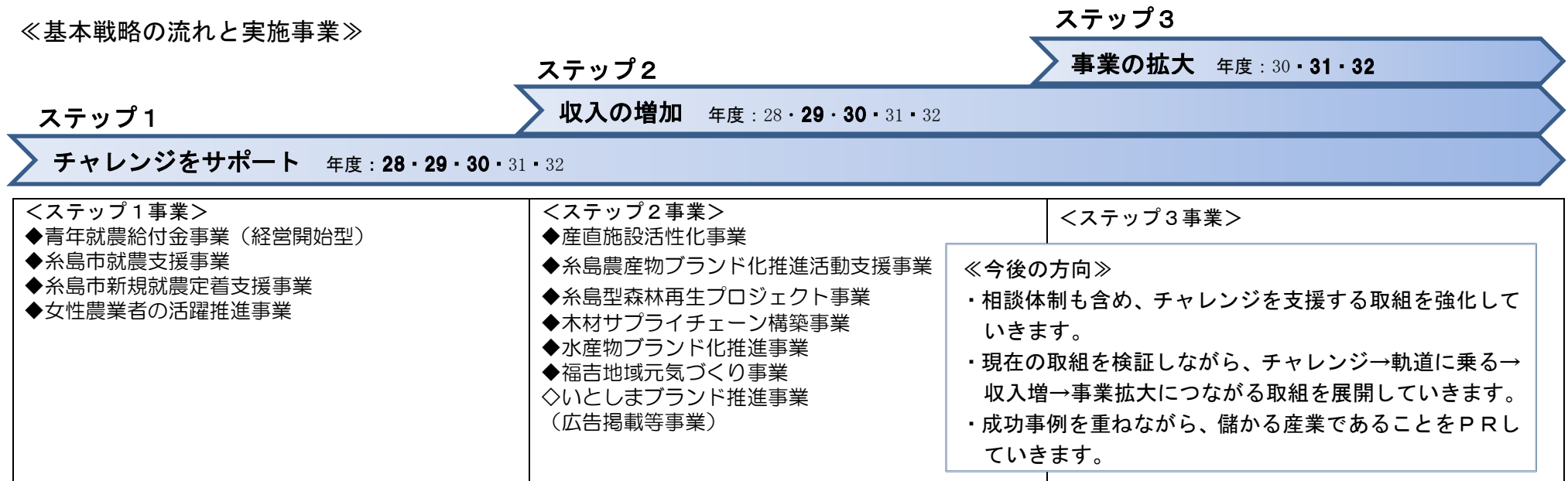
ステップ1：働く場所として第1次産業にチャレンジしようとする人々をサポートしていきます。

ステップ2：生業や儲かる産業として、働き続けられるよう、第1次産業の収入増加を図っていきます。

ステップ3：収入増加に続き、事業の拡大を支援していくことで、第1次産業が魅力ある職場であることを広め、若者など、新たにチャレンジする人の増加につなげて行きます。

28

《基本戦略の流れと実施事業》



※「◆」当該プロジェクトに直接該当する実計事業 「◇」その他の実計事業に関連があるもの 「・」実計事業以外に関連があるもの

※ハード事業除く。

基本戦略② 産業間、事業者間等の繋がりによる競争力の強化

ステップ1：競争力の強化に向け、事業者の活動を支援しながら、産業間・事業者間の連携による新たな事業展開に繋がる出会いの場を創出します。

ステップ2：産業間・事業者間の連携による新たな事業展開を支援し、成功事例を生み出していくことで、所得向上に繋がります。

ステップ3：所得向上に続き、事業の拡大を支援していくことで、雇用の拡大を図るとともに、さらなる事業者の連携を促し、市内の経済循環の好転に繋がっていきます。

《基本戦略の流れと実施事業》

ステップ3

事業の拡大 年度：30・31・32

ステップ2

繋がりによる事業展開 年度：28・29・30・31・32

ステップ1

事業支援と出会いの場づくり 年度：28・29・30・31・32

63

＜ステップ1事業＞ ◆糸島版DMO設立支援事業 ◆食品産業クラスター事業補助 ◆雇用機会創出・企業情報発信事業 ◆がんばる中小企業者応援補助 ◆体験型観光推進事業 ◆新規起業者応援補助事業 ◆プレミアム付き商品券発行事業 ◇九州大学連携研究事業	＜ステップ2事業＞ ◆いとしまマーケティングモデル推進事業 ◆糸島市農商工連携事業補助金 ・地元産業と繋がる企業の誘致 ・九州大学関連の研究機関等の誘致 ・前原IC北産業団地の整備	＜ステップ3事業＞ 《今後の方向》 ・糸島版DMOの設立や食品産業クラスター協議会の育成により、産業間・事業者間で連携に向けた出会いの場をつくっていきます。 ・新商品の開発や新たな販路の開拓など、連携による成功事例を生み出すための取組を強化します。 ・連携による事業の拡大を支援する仕組みを検討し、取組を展開していきます。
--	---	---

※「◆」当該プロジェクトに直接該当する実計事業 「◇」その他の実計事業で関連があるもの 「・」実計事業以外で関連があるもの

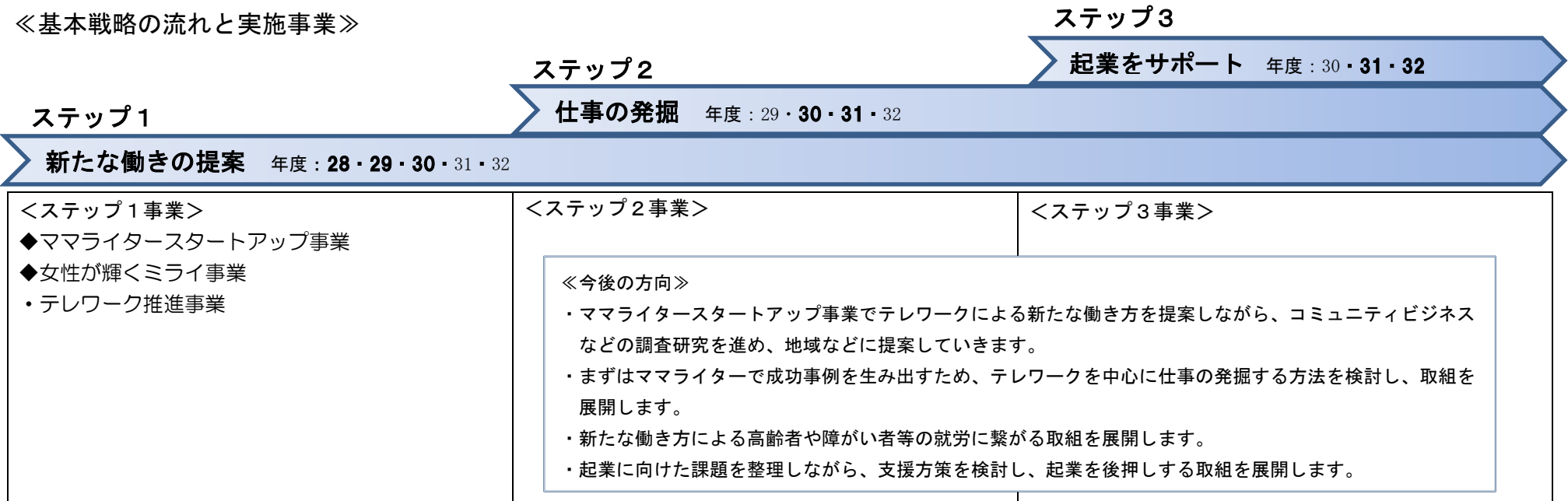
基本戦略③ 新たな働き方の提案による新しい仕事づくり

ステップ1：テレワークやコミュニティビジネスなど、新たな働き方を提案しながら、人材の育成に努め、チャレンジする人の増加に繋がっていきます。

ステップ2：新たな働き方に取り組む人を軌道に乗せていくため、仕事の発注元の発掘に努めていきます。

ステップ3：新たな働き方で軌道に乗ってきた人々を後押しし、起業へとつなげ、雇用や収入の拡大を図っていきます。

《基本戦略の流れと実施事業》



※「◆」当該プロジェクトに直接該当する実計事業 「◇」その他の実計事業で関連があるもの 「・」実計事業以外で関連があるもの

【 実計事業費 】

実計事業費（◆のみ）	29年度	30年度	31年度
	149,138 千円	84,496 千円	50,098 千円

【 目 標 】

成 果 指 標	基準（26 年度）	29 年度	30 年度	31 年度
市民 1 人当たり所得	2,496 千円 （経済計算報告書）	2,616 千円 （経済計算報告書）	2,675 千円 （経済計算報告書）	2,734 千円 （経済計算報告書）
地区別有効求人倍率（糸島地区）	0.5 倍 （ハローワーク）	0.62 倍 （ハローワーク）	0.68 倍 （ハローワーク）	0.74 倍 （ハローワーク）
就職件数（糸島地区）	1,021 件 （ハローワーク）	1,253 件 （ハローワーク）	1,369 件 （ハローワーク）	1,485 件 （ハローワーク）
市内で働く人の数 第 1 次産業 第 2 次産業 第 3 次産業	3,967 人 3,890 人 14,930 人 （国勢調査）	—	—	—



最終目標（32 年度）
2,795 千円 （経済計算報告書）
0.8 倍 （ハローワーク）
1,600 件 （ハローワーク）
4,000 人 4,400 人 15,100 人 （国勢調査）

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(4) 男女共同参画の推進
施 策	⑨ あらゆる分野において男女共同参画を実現するための取組を推進する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名			女性が輝くミライ事業			担当部課		人権福祉部		人権・男女共同参画推進課					
事業目的			これからの糸島を担う若年者を中心に、男女共同参画社会の推進に必要なジェンダーの視点を啓発し、社会人として自立して「生きる力」を育成するとともに、働きたいと思う女性の就業を支援する。			事業主体		糸島市							
						実施方法		一部委託							
事業内容			【若年者向け啓発冊子配布事業】 若年者向けの啓発冊子を作成し、市内小中学校に配布。 【職場体験交流会事業】 市内企業で働く「先輩たち」との交流を通し、糸島で「働く」ことの意味を考える機会を提供。 【キャリア教育出前講座事業】 市内小学校や中学校等に出向き、ジェンダーの視点から、楽しく学ぶ機会を提供。 【ミライ会議事業】(H31年度実施予定) ジェンダーの視点を踏まえたうえで、今後の「生き方」や「生きる力」について、自分たちで考え、議論する場を創出。 【女性の再就職支援事業】 資格取得講座を開催(委託)し、再就職や就業継続に向け希望する女性を支援。			進捗状況・現状		●H28年度から、「重点枠」事業で若年者向け啓発冊子の作成。 (市内中学校向け)							
事業期間			平成29年度～平成31年度(3年間)			会計種類		一般会計							
総事業費			5,279千円		(うち市予算化分) 5,279千円		予算科目		款		項		目		
昨年度の実施計画に計上した総事業費			－千円		－千円				2		1		11		
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時		現在値		最終目標値				
市民(子ども)		市民の意識向上		活動指標			キャリア教育受講者(人)			0		0		3,000	
				成果指標			アンケートに「これからの人生を考えるのに役に立った」と回答した人(%)			0		0		80	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他	160	160	160	480	
	一般財源	1,533	1,533	1,733	4,799	
事業費(A)		1,693	1,693	1,893	5,279	
事業費内訳(主なもの)		報償費、需用費、役務費、委託料	報償費、需用費、役務費、委託料	報償費、需用費、役務費、委託料、使用料		
従事職員数(人)		0.8	0.8	0.8	平均人件費	8,700
人件費(B)		6,960	6,960	6,960	人件費割合(%)	79.8
総コスト(A+B)		8,653	8,653	8,853	総コスト計	26,159
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
参加者負担金		その他				定額

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	② 農業における持続的な担い手を育成する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名				糸島市就農支援事業		担当部課		産業振興部		農業振興課		
事業目的				定年退職後の就農者や販売開始・拡大を目指す農業者、また認定新規就農者など、新たな農業の担い手のニーズに応じた支援施策を実施。		事業主体		糸島市				
						実施方法		補助				
事業内容				対象者 本人や親族が認定就農者や認定農業者でない、退職後の就農者及び販売を開始・拡大する農業者で一定の要件を満たす者また、認定新規就農者 内容 農業用機械や資材の購入、修繕等に係る経費の1/3(上限30万円)を補助する。		進捗状況 ・ 現状		平成26年度から事業実施。 ・H26年度実績 5人: 312,000円 ・H27年度実績 15人:3,557,000円				
事業期間				平成29年度～平成31年度(3年間)		会計種類		一般会計				
総事業費				13,500	千円	(うち市予算化分) 13,500	千円	予算科目		款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費				—	千円	—	千円			6	2	3
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時		現在値		最終目標値	
農業者		当初経費の軽減		活動指標	補助受給者数(のべ人)			20	20		89	
				成果指標	補助を受けた者の内 離農した者の数(のべ人)			0	0		0	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,500	4,500	4,500	13,500	
事業費(A)		4,500	4,500	4,500	13,500	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	16.2
総コスト(A+B)		5,370	5,370	5,370	総コスト計	16,110
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	② 農業における持続的な担い手を育成する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	糸島市新規就農定着支援事業				担当部課	産業振興部		農業振興課	
事業目的	後継者、新規就農者が農業者として早期に定着できるよう、農地や農業用機械、資材の賃借料、雇用した場合の 人件費の一部を助成する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	補助			
事業内容	対象者 市内に居住し、営農開始から5年以内の者 内容 農地や農業用機械、資材の賃借料及び雇用した場合の 人件費の2分の1(上限10万円)を助成する。				進捗状況 ・ 現状	平成26年度から実施 ・H26年度実績 8人:547,000円 ・H27年度実績 13人:725,000円			
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	3,000	千円	(うち市予算化分) 3,000		予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に 計上した総事業費	—	千円	—			千円	6	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値
新規就農者	経費負担軽減		活動指標	補助金受給者(人)		21	21		61
			成果指標	補助金を受給した者の内離農 した者の人数(人)		0	0		0

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,000	1,000	1,000	3,000	
事業費(A)		1,000	1,000	1,000	3,000	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.08	0.08	0.08	平均 person 費	8,700
person 費(B)		696	696	696	person 費割合(%)	41.0
総コスト(A+B)		1,696	1,696	1,696	総コスト計	5,088
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	② 農業における持続的な担い手を育成する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	青年就農給付金事業(経営開始型)				担当部課	産業振興部	農業振興課		
事業目的	経営リスクを負っている新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間を支援する。				事業主体	新規就農者			
					実施方法	その他			
事業内容	対象者 独立・自営就農時の年齢が45歳未満(原則)の者 内容 交付額:上限150万円／年、期間:最長5年間 要件 独立・自営就農を「経営開始計画」で確認 人・農地プランで中心となる経営体の位置づけ				進捗状況 ・ 現状	H24年給付金受給者数:14名 13,500,000円 H25年給付金受給者数:21名 23,250,000円 H26年給付金受給者数:30名 39,000,000円 H27年給付金受給者数:40名 49,875,000円 ※夫婦受給者も1名でカウント			
事業期間	平成24年度～平成29年度(6年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	183,000	千円	(うち市予算化分)	183,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	183,000	千円		183,000	千円		6	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値		
農業者	経営の安定	活動指標	給付件数(件)		0	40	45		
		成果指標	受給者のうち離農した者の数(人)		0	1	0		

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金	60,000			60,000	
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費(A)		60,000	0	0	60,000	
事業費内訳(主なもの)		給付金				
従事職員数(人)		0.4			平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480	0	0	人件費割合(%)	5.5
総コスト(A+B)		63,480	0	0	総コスト計	63,480
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付税措置率等
青年就農給付金	国庫支出金	新規就農・農業継承総合支援事業実施要綱				100%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	③ 農業における地産地消、市場開拓、ブランド化を推進する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	糸島市産直施設活性化事業				担当部課	産業振興部		農業振興課	
事業目的	糸島産農産物の発信基地である直売所の活性化を図るため、イベント開催費用や広告、PR促進費用の一部を補助する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	補助			
事業内容	対象者 市内に存在する有人の農産物直売所 内容 イベント開催に関する補助：10分の5(上限20万円) 販売促進に関する補助：10分の5(上限30万円)				進捗状況 ・ 現状	平成26年度から実施 ・H26年度実績 4件:499,000円 ・H27年度実績 3件:474,000円			
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	2,000	千円	(うち市予算化分)	2,000	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—	千円		6	2	3	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値	
直売所	売り上げの向上		活動指標	補助した産直施設数(施設)	5	5		15	
			成果指標	対前年比売り上げ向上店舗数(店舗)	3	3		10	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,000	500	500	2,000	
事業費(A)		1,000	500	500	2,000	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.05	0.05	0.05	平均人件費	8,700
人件費(B)		435	435	435	人件費割合(%)	39.5
総コスト(A+B)		1,435	935	935	総コスト計	3,305
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	③ 農業における地産地消、市場開拓、ブランド化を推進する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名				糸島農産物ブランド化推進活動支援事業				担当部課		農林水産部		農業振興課			
事業目的				糸島産農林水産物等のPR、及び物産展等の販売催事への出品促進を図る。				事業主体		生産者等					
								実施方法		委託・補助					
事業内容				①物産展・展示会の開催 糸島産農林水産物やこれらを使った加工品(商品)をPRするため、委託により物産展・展示会の開催を行う。 ②販売催事への出品費用の補助 糸島市外で開催される物産展等販売催事に、糸島産農林水産物やこれらを使った加工品(商品)を出品する生産者などに対して旅費や運搬費などの経費の一部を助成する。				進捗状況・現状		①物産展・展示会 ・H26:東京日本橋地域交流サロンで、糸島フェアを開催。 ・H27:博多口駅前交流広場で、まると糸島IN博多展を開催 ②販売催事補助 ・H26実績:0件 ・H27実績:7件					
事業期間				平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類		一般会計					
総事業費				6,900千円		(うち市予算化分) 6,900千円		予算科目		款		項		目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費				—千円		—千円				6		2		3	
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)				事業開始時		現在値		最終目標値			
糸島市 生産者		糸島産品の認知度向上 販売チャネルの増加		活動指標		販売催事への出品者数		0		7		51			
				成果指標		参加イベント数		0		2		5			

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,300	2,300	2,300	6,900	
事業費(A)		2,300	2,300	2,300	6,900	
事業費内訳(主なもの)		委託料補助金	委託料補助金	委託料補助金		
従事職員数(人)		0.05	0.05	0.05	平均人件費	8,700
人件費(B)		435	435	435	人件費割合(%)	15.9
総コスト(A+B)		2,735	2,735	2,735	総コスト計	8,205
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	③ 農業における地産地消、市場開拓、ブランド化を推進する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事 業 名	女性農業者の活躍促進事業			担当部課	産業振興部	農業振興課
事業目的	安定した商品製造のための機器整備を支援することにより、女性農業者の起業活動を推進する。			事業主体	糸島市	
				実施方法	補助	
事業内容	女性農業者又は女性農業者組織が起業した際に、新商品開発や機器整備費などを補助し、支援する。 ・対象者 起業計画を有し、起業活動に取り組む意欲が高い女性農業者等(審査会で認められた者) ・対象経費 補助①製品製造のための機器整備 補助②新商品開発や販路開拓に係る経費 ・補助率 補助①1/2以内(上限100万円) 補助②1/2以内(上限50万円)			進捗状況・現状	平成27年度より実施 ・H27実績:1件~124,000円	
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	3,124	千円	(うち市予算化分) 3,124	千円	予算科目	款 項 目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,110	千円	6,110	千円		6 2 3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値 最終目標値
女性農業者	所得向上 女性の社会参画		活動指標	新規に起業する女性農業者等(人)	0	1 3
			成果指標	販売される新規品目(品)	0	3 6

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金	1,500			1,500	
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費(A)		1,500	0	0	1,500	
事業費内訳(主なもの)		補助金				
従事職員数(人)		0.03			平均人件費	8,700
人件費(B)		261	0	0	人件費割合(%)	14.8
総コスト(A+B)		1,761	0	0	総コスト計	1,761
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
女性農業者の活躍促進事業(機器整備支援事業)補助金		県支出金	福岡県経営技術支援対策関係事業補助金交付要綱			県:1/2以内 上限100万円
女性農業者の活躍促進事業(新商品開発支援事業)補助金		県支出金	福岡県経営技術支援対策関係事業補助金交付要綱			県:1/2以内 上限50万円

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	③ 農業における地産地消、市場開拓、ブランド化を推進する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	福吉地域元気づくり事業				担当部課	産業振興部		農業振興課	
事業目的	地域おこし協力隊事業を活用することにより、6次産業化や営農効率化・確保、定住促進、観光交流など、地域を主体とした活性化推進のモデルケースとする。 また、事業終了後も隊員の定住促進を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	平成29年度～平成32年度 地域おこし協力隊員 1名受入 ＊地域おこし協力隊取組自治体に対し、特別交付税により財政支援。				進捗状況 ・ 現状	平成28年7月15日開催の地域おこし協力隊推進会議(九州ブロック)に参加			
事業期間	平成29年度 ～ 平成32年度(4年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	11,653	千円	(うち市予算化分)	11,653	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	－	千円	－	千円		6	4	2	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値	
糸島漁協組合員 418人	地域の活性化		活動指標	地域おこし協力隊員受入数(人)	0	0		1	
			成果指標	福吉地域づくり推進協議会の元気づくり事業数(事業)	1	2		10	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,653			2,653	
	一般財源		4,000	4,000	8,000	
事業費(A)		2,653	4,000	4,000	10,653	
事業費内訳(主なもの)		報償費 その他の経費	報償費 その他の経費	報償費 その他の経費		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	42.4
総コスト(A+B)		5,263	6,610	6,610	総コスト計	18,483
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
特別交付税		その他	地域おこし協力隊推進要綱			100%
糸島市定住・ブランド基金		その他	糸島市定住・ブランド基金条例			

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	④ 林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	糸島型森林再生プロジェクト事業			担当部課	産業振興部	農林水産課
事業目的	主伐や間伐による木材の搬出・集荷・供給のしくみの構築及び植林・育林・除伐・間伐・主伐の森林施業サイクルの復活により、働く場の確保と林業従事者の所得向上を図り、林業振興と森林保全に寄与する。			事業主体	糸島市	
				実施方法	一部委託	
事業内容	①貯木場『伊都山燦』の運営 ②間伐材等搬出補助金の交付 ③地産材活用推進員採用 ④広域基幹林道沿線土地活用 ⑤市有林の計画的整備			進捗状況・現状	①H25.10より貯木場の運営開始 ②H25 443t 1,315千円 H26 1,919t 5,629千円 H27 1,268t 3,701千円 ③H25.4より1名雇用 ④H25展望所2箇所設置 H26展望所整備(白糸) (雑木伐採、木製転落防止柵) ⑤H25より森林経営計画を実施	
事業期間	平成25年度～平成31年度(7年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	58,840	千円	(うち市予算化分) 58,840	千円	予算科目	款 項 目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—	千円		6 3 2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
山所有者 林業従事者	間伐材、端材の流通による 森林整備の促進	活動指標	貯木場での間伐材等取扱量 (m ³)	0	5,987	12,000
		成果指標	森林整備が促進したと感ずる人の割合(%)	0	0	50

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	20,400	8,400	8,400	37,200	
	一般財源	880	4,880	4,880	10,640	
事業費(A)		21,280	13,280	13,280	47,840	
事業費内訳(主なもの)		貯木場賃料、運営委託費、広域基幹林道沿線土地購入・活用、間伐材等搬出補助金	貯木場賃料、間伐材等搬出補助金、地産材活用推進員採用	貯木場賃料、間伐材等搬出補助金、地産材活用推進員採用		
従事職員数(人)		0.7	0.7	0.7	平均人件費	8,700
人件費(B)		6,090	6,090	6,090	人件費割合(%)	27.6
総コスト(A+B)		27,370	19,370	19,370	総コスト計	66,110
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等	
水源保全基金繰入金		その他	糸島市水源保全基金条例		100%	
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	④ 林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	木材の市内活用型サプライチェーン構築事業				担当部課	産業振興部		農林水産課	
事業目的	日本がほぼ100%自給できる唯一の自然資源である木材を循環させるための持続可能な森林及び持続可能な林業の仕組み及び体制づくりを行う。				事業主体	糸島市			
					実施方法	全面委託			
事業内容	航空レーザー計測により、森林情報を把握及び解析を行い、森林整備計画、生産計画、育林計画及びゾーニングに係る糸島市森林・林業マスタープランを策定する。なお、ゾーニングは、航空レーザー計測及びH26糸島市九州大学連携研究の成果を活用して行う。 マスタープラン策定後は、木材の輸送や加工に要するエネルギーを抑えた地球環境に優しい流通として、木材の地産地消を目指し、その仕組みづくり及び体制の構築を行う。				進捗状況 ・ 現状	現状の森林情報の把握は、森林簿で行っているが、その基礎となる簡易林分収穫表が30年以上前に作成されたものであり、現状と乖離している。 また、森林整備、生産、育林の計画が存在しないため、木材の供給量を把握することができず、サプライチェーンの構築が行えない。			
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	50,500	千円	(うち市予算化分) 50,500		千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	53,000	千円	53,000		千円		6	3	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値
糸島市	森林資源の有効活用		活動指標	取得する森林情報の面積(ha)		0	8,622		8,700
			成果指標	森林・林業マスタープラン策定		0	0		1

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	500			500	
事業費(A)		500	0	0	500	
事業費内訳(主なもの)		委託費				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	63.5
総コスト(A+B)		1,370	0	0	総コスト計	1,370
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	⑥ 漁業における市場開拓、ブランド化を推進し、担い手を育成する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名				水産物ブランド化推進事業		担当部課		産業振興部		農林水産課	
事業目的				総務省の地域おこし協力隊事業を活用し、水産業の発展と地域の活性化につながる活動を行う。 さらに、PR活動や販路拡大をはじめとする販売戦略の構築や魚しよく普及活動を実施することで、水産物の消費拡大と漁家所得の向上を図る。また、事業終了後も雇用が継続できれば、定住の促進を図ることができる。		事業主体		糸島市			
						実施方法		直営			
事業内容				平成29年度～平成32年度 地域おこし協力隊員 2名受入 ＊地域おこし協力隊取組自治体に対し、特別交付税により財政支援。		進捗状況 ・ 現状		魚価の低迷や資機材の高騰により漁家所得は長期低迷し、漁業従事者の高齢化や後継者不足の一因となっている。 平成28年7月15日開催の地域おこし協力隊推進会議(九州ブロック)に参加。			
事業期間				平成29年度～平成32年度(4年間)		会計種類		一般会計			
総事業費				25,811千円		(うち市予算化分) 25,811千円		予算科目		款 項 目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費				－千円		－千円		6		4 2	
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時		現在値		最終目標値
糸島漁協組合員 418人		漁業収入の増		活動指標			地域おこし協力隊員受入数 (人)		0		0
				成果指標			糸島漁協組合員の収入(百万円)		2,659		2,659

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	5,811	8,000	8,000	21,811	
	一般財源					
事業費(A)		5,811	8,000	8,000	21,811	
事業費内訳(主なもの)		隊員の活動に要する経費 隊員の募集に要する経費	隊員の活動に要する経費	隊員の活動に要する経費		
従事職員数(人)		0.4	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480	2,610	2,610	人件費割合(%)	28.5
総コスト(A+B)		9,291	10,610	10,610	総コスト計	30,511
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
特別交付税		その他	地域おこし協力隊推進要綱			100%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 商工業の振興
施 策	⑦ 商工業の経営基盤を強化する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名				いとしまマーケティングモデル推進事業				担当部課		企画部		秘書広報課			
事業目的				市内事業者等が、高まった糸島認知をビジネスチャンスとして生かす基盤を強化するため、マーケティング手法の実践モデルを展開する。				事業主体		市、市内事業者、委託企業					
								実施方法		一部委託					
事業内容				・市でリサーチ企業や、広告のノウハウを持つ企業とマーケティング推進体制を構成し、糸島市食品加工産業クラスター協議会と連携する。 ・本市(他自治体も同様)に不足している市場リサーチ、流通、広告・宣伝などのノウハウを補完し合い、マーケティング戦略を実施する。 ・展開は、初期段階では、市内事業者が主な販路を有する、福岡、佐賀、長崎で展開する。				進捗状況 ・ 現状		シティセールス、ブランド推進等の自治体間PR競争は激化しているが、その効果は本来自治体内事業者が、自助努力によって掴み取らなければならない。 しかし、特に小規模事業者になるほど、マーケティング手法を確実に生かすノウハウがないためにビジネス機会を逃しているケースが多い。 高まった糸島認知を生かしてもらうために、マーケティング手法の成功事例を示し、推進していく必要がある。					
事業期間				平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類		一般会計					
総事業費				6,240千円		(うち市予算化分) 6,240千円		予算科目		款		項		目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費				－千円		－千円				7		1		2	
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)				事業開始時		現在値		最終目標値			
市民		マーケティング手法を活用して商品開発、販路開拓を行う		活動指標		クラスター協議会が希望する商品のリサーチ品目数。(品)		0		0		30			
				成果指標		糸島市産業クラスター発の商品が目指す市場で採用・販売される品目数。(品)		0		0		3			

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
財源内訳	国庫支出金	1,040	1,040		2,080
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,040	1,040	2,080	4,160
事業費(A)		2,080	2,080	2,080	6,240
事業費内訳(主なもの)		委託料	委託料	委託料	
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%) 55.7
総コスト(A+B)		4,690	4,690	4,690	総コスト 14,070
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金	国庫支出金	地域再生法			1/2

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 商工業の振興
施 策	⑦ 商工業の経営基盤を強化する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事 業 名	がんばる中小企業者応援補助			担当部課	産業振興部	商工観光課
事業目的	経営革新意欲(やる気)のある商工業者に補助することで、経営支援、経営安定を図る。また、補助対象事業者の相手商工業者を市内商工業者に誘導することで、補助額以上の経済効果を狙い、市内商工業の活性化を図る。			事業主体	商工業者	
				実施方法	補助	
事業内容	・事業区分 新商品開発・新サービス提供 ・経営革新計画の有無で、補助率や補助限度額に差をつけ、経営革新計画承認事業者数を増やす。 ※有 ⇒ 補助率2/3、40万限度額 無 ⇒ 補助率1/3、10万限度額			進捗状況・現状	●平成27年度実績 申請件数:29件 (経営革新有:15件、無:14件) 交付決定額:7,020千円 ※経営革新計画承認事業者数 平成26年度:8件 平成27年度:8件	
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	24,000	千円	(うち市予算化分) 24,000	千円	予算科目	款 項 目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—	千円		7 1 2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値 最終目標値
事業者	事業拡大への補助		活動指標	補助事業件数(件/年)	29	29 50
			成果指標	経営革新計画承認事業者件数(件/年)	8	8 20

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	4,000	4,000		8,000	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,000	4,000	8,000	16,000	
事業費(A)		8,000	8,000	8,000	24,000	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	24.6
総コスト(A+B)		10,610	10,610	10,610	総コスト計	31,830
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法			1/2

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 商工業の振興
施 策	⑦ 商工業の経営基盤を強化する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事 業 名	雇用機会創出・企業情報発信事業			担当部課	産業振興部	商工観光課
事業目的	企業の雇用相談を受け付ける「雇用コーディネーター」を設置し、企業情報や求人情報の発信の他、企業と求職者とのマッチング機会の創出により、市内就業者数の増加を目指す。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	・企業経営者等を対象に、人材確保や活用など、雇用知識の習得や成功事例を学ぶセミナーの開催 ・地元高校生・大学生等を対象に、合同会社説明会や企業見学会、企業体験会、インターンシップ制の導入により、市内企業雇用へと誘導 ・企業情報や求人情報の他、創業関係情報や空き店舗情報、市や商工会の支援策が容易に閲覧できるサイトを構築し、情報発信する。			進捗状況・現状	企業訪問等を通じ、人材確保等の雇用対策が課題と捉える企業が見られ、また市が企業情報や求人情報の発信を求める企業が多い。	
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	12,732	千円	(うち市予算化分) 12,732	千円	予算科目	款 項 目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	12,543	千円	12,543	千円		5 1 1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値 最終目標値
市内企業 市民	雇用機会の増加		活動指標	企業訪問数(件/年)	0	0 100
			成果指標	参加企業数(延べ件/年)	0	0 100

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	1,897	1,897		3,794	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,912	1,912		3,824	
事業費(A)		3,809	3,809	0	7,618	
事業費内訳(主なもの)		報酬、共済費、旅費、委託料	報酬、共済費、旅費、委託料			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	0	人件費割合(%)	31.4
総コスト(A+B)		5,549	5,549	0	総コスト計	11,098
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法			1/2

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 商工業の振興
施 策	⑦ 商工業の経営基盤を強化する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	新規起業支援事業			担当部課	産業振興部	商工観光課
事業目的	新規に市内で起業を希望する方に様々なサポートを行い、開業に結びつけ、新たな活力を地域に呼び込む。			事業主体	糸島市商工会	
				実施方法	補助	
事業内容	商工会、金融機関と連携 ・創業塾、セミナーの開催(体験談や説明会の開催) ・ワンストップ窓口設置(専門家相談会の定期的な開催) ・店舗改修サポート(業者紹介・改修費補助) ・開業手続サポート ・新規創業資金融資補助(利子補給) ・経営支援(開業後もサポート)			進捗状況・現状	・H26(左)、H27(右)実績 店舗改修件数:13件、13件 融資補助件数:10件、16件 新規創業者数(商工会支援分):36件、53件 ※参考 中心市街地における空き店舗数 H26:97件→H27:80件	
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	23,166	千円	(うち市予算化分) 19,167	千円	予算科目	款 項 目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	25,214	千円	21,215	千円		7 1 2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値 最終目標値
事業者 市民	新規開業の成功		活動指標	相談件数(件/年)	79	79 100
			成果指標	新規開業者数(件/累計)	0	0 160

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	(1,333) 2,762	(1,333) 2,762		(2,666) 5,524	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,430	3,430		6,860	
事業費(A)		(1,333) 6,192	(1,333) 6,192	0	(2,666) 12,384	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%)	12.3
総コスト(A+B)		7,062	7,062	0	総コスト計	14,124
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法			1/2

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 商工業の振興
施 策	⑦ 商工業の経営基盤を強化する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	プレミアム付き商品券発行事業				担当部課	産業振興部	商工観光課	
事業目的	商品券を通じた事業者の販売活動の促進、顧客獲得により売上向上を目指す。併せて、消費が喚起されることで、市内経済の活性化が図られる。				事業主体	糸島市商工会		
					実施方法	補助		
事業内容	糸島市商工会が発行する商品券のプレミアム分(10%)の一部を補助(発行総額:110,000千円、うち共通商品券:77,000千円、リフォーム商品券:33,000千円) ・販促PR戦略、接客方法、割引等販促活動セミナーの開催 ・加盟店舗自らサービスを付加(割引券、ポイント、一品贈呈)によるリピーター増加策 ・商工会職員による加盟店舗への訪問指導 ・「抽選会」の実施により、小規模店舗への消費を誘導				進捗状況 ・ 現状	・H26発行額:110,000千円(プレミアム率:10%) うち共通商品券:88,000千円 リフォーム商品券:22,000千円 ・H27発行額:360,000千円(プレミアム率:20%) うち共通商品券:240,000千円 リフォーム商品券:120,000千円		
事業期間	平成29年度(1年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	10,000	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—	千円		7	1	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市内事業者 市民	事業者:売上向上 市民:市内消費誘導		活動指標	販売促進活動支援事業者数(延べ件数)	—	—		400
			成果指標	売上効果があったと回答した事業者(%)	21.5	0		50

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金	(3,000)			(3,000)	
	地方債					
	その他	(4,000)			(4,000)	
	一般財源	3,000			3,000	
事業費(A)		(7,000) 3,000	0	0	(7,000) 3,000	
事業費内訳(主なもの)		補助金				
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	63.5
総コスト(A+B)		4,740	1,740	1,740	総コスト計	8,220
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 商工業の振興
施 策	⑧ 魅力ある糸島産品をブランド化し、消費を拡大する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	糸島市農商工連携事業補助金				担当部課	産業振興部	商工観光課	
事業目的	市内の商工業者が、市内の農林漁業者と連携し、新商品等の開発、生産又は需要の開拓を行う事業に対して、その経費の一部を助成し、地域経済の活性化を図るもの。				事業主体	商工業者		
					実施方法	補助		
事業内容	補助対象者： ・市内に事業所を有する商工業者 ・納期限の到来した市税の滞納がない者 ・1年以上継続して事業を実施する者 対象事業： ・市内の農林水産物を活用した試作品の研究開発、市場評価、販路開拓に要する経費 補助率：対象事業費の2分の1以内 限度額：100万円				進捗状況 ・ 現状	平成26年度：4品目、H27：4品目を開発 平成28年度においても4品目を補助対象として決定し、商品開発に取り組んでいる。 なお、成果目標を「売上5%以上向上」に設定。平成26年度実施事業者の売上実績は平均8.6%向上しており、目標を達成している。		
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	9,261	千円	(うち市予算化分)	9,261	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—	千円		7	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）			事業開始時	現在値	最終目標値	
商工業者	新商品の売上向上	活動指標	年間申請件数(件)		4	4	6	
		成果指標	補助対象者の新商品の売上向上(%)		8.6	8.6	5以上	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位: 千円)	
財源内訳	国庫支出金	1,531	1,531		3,062	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,556	1,556	3,087	6,199	
事業費(A)		3,087	3,087	3,087	9,261	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	36.0
総コスト(A+B)		4,827	4,827	4,827	総コスト計	14,481
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法			1/2

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 観光の推進
施 策	⑨ 地域資源を生かした観光を確立する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名					担当部課	産業振興部		商工観光課						
事業目的					事業主体	糸島市、（一社）糸島市観光協会								
					実施方法	一部委託								
事業内容					進捗状況 ・ 現状	本市の観光振興にあたり、データに基づく現状の分析、戦略策定、観光メニューの造成・販売、プロモーション、関係者の調整などを一体的に担う「糸島市版DMO」は存在しない。								
【平成29年度】 ①糸島市をフィールドにして行う企業研修のニーズ調査を実施する。 ②ニーズ調査等に基づき企業研修プログラム・体験型観光プログラム案を作成し、収益化テストを行う。③組織のしくみを検討・構築する。 【平成30年度】 ①29年度の試行・検証結果を反映した収益性の高いプログラムの実施計画を立案。糸島市版DMOによる募集・催行の本格実施。②DMOのマーケティング戦略、DMO事業計画（観光振興基本計画案含む）の策定。⇒糸島市版DMOの発足③施設改修等に対する補助事業の実施。 【平成31年度】 ①糸島市観光振興基本計画の見直し														
事業期間					平成29年度～平成30年度（2年間）		会計種類		一般会計					
総事業費					40,000	千円	(うち市予算化分)		40,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費					—	千円	—		千円	7		1	3	
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果（単位）				事業開始時		現在値		最終目標値		
糸島市を訪れる観光客	糸島観光に満足し、何度も訪れたい。	活動指標	企業研修プログラム・体験型観光プログラムの実施件数(件)				0		0		50			
		成果指標	①糸島市版DMOの組織数 ②観光入込客(万人)				①0 ②613.7		①0 ②613.7		①1 ②628.0			

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	9,000	11,000		20,000	
	県支出金					
	地方債					
	その他	5,000			5,000	
	一般財源	4,000	11,000		15,000	
事業費(A)		18,000	22,000	0	40,000	
事業費内訳(主なもの)		委託料	委託料、補助金	報酬、費用弁償		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.4	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	3,480	人件費割合(%)	23.3
総コスト(A+B)		22,350	26,350	3,480	総コスト計	52,180
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等	
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法		1/2	
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 観光の推進
施 策	⑨ 地域資源を生かした観光を確立する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	体験型観光推進事業				担当部課	産業振興部		商工観光課	
事業目的	地域資源(自然、歴史、文化、新鮮な食材、九州大学など)を生かした「体験型観光」を充実し、観光入込客の増加・リピーターの確保につなげるとともに、滞在時間の延長を図り、観光消費額を拡大することで、地域経済の発展に結びつける。				事業主体	糸島市観光協会			
					実施方法	補助			
事業内容	糸島市観光協会が事業主体となり、年間を通じて地域資源を生かした着地型の体験観光メニューを提供する。(山村宿泊体験、歴史探訪ウォーキング、農産物収穫体験、糸島産食材を使用した料理体験、草木染体験、地域の祭りと合わせたウォーキング、クラフト体験など) 事業実施に当たっては、地域住民や観光ボランティア団体との協働により実施する。 なお、平成27年度から29年度までの間は、糸島地域広域連携プロジェクトの取組として体験型観光事業を実施している。 上記取組と合わせ、平成30年度までの間に収益性を高め、平成31年度以降は、糸島市版DMOにおいて自走による事業実施が可能となるよう自立を促す。				進捗状況 ・ 現状	●平成26年度実施事業 ・14メニュー24回開催 ・895人が参加 ●平成27年度～29年度は、糸島地域広域連携プロジェクトの取組みの一つとして実施。 ・20メニュー62回開催 ・1,019人が参加			
事業期間	平成26年度～平成30年度(5年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	1,850	千円	(うち市予算化分)		予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—			千円	7	1	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値
観光客	糸島で体験観光をしたい		活動指標	体験メニュー実施数(件/年)		15	20		30
			成果指標	体験事業参加者数(人/年)		506	1,019		1,128

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
財源内訳	国庫支出金		725		725
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源		725		725
事業費(A)		0	1,450	0	1,450
事業費内訳(主なもの)			補助金		
従事職員数(人)			0.1		平均人件費 8,700
人件費(B)		0	870	0	人件費割合(%) 37.5
総コスト(A+B)		0	2,320	0	総コスト計 2,320
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金	国庫支出金	地域再生法			1/2

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(4) 企業の誘致と新産業の創出
施 策	⑫ 九州大学関連研究所の誘致、新産業の創出、既存産業の活性化を図る
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事 業 名	食品産業クラスター事業補助			担当部課	産業振興部	商工観光課
事業目的	糸島の農林水産物を活用する企業の組織化、産業活性化			事業主体	事業者	
				実施方法	補助	
事業内容	○糸島市食品産業クラスター協議会の自立支援(事務局) ・会員交流会(意見交換会)・異業種マッチングの場の提供 ・展示会、見本市、商談会、物産展の開催 ・プロモーション(情報発信)の実施 ・会員の知識向上を目的とした、講演会、セミナーの開催 ・事例発表会(マッチングによる新商品開発事例等) ※平成30年度までは行政による財政の支援を行う。会員は、販路拡大・新商品開発等で収益増を図り、経営基盤を強化する。その後は会員からの会費等により、自立した運営を行う。			進捗状況・現状	昨年より、協議会準備会の会議を11回開催し、設立に向けて準備を進めた。また、設立への起爆剤として、市内外向けの物産展を博多駅前広場及び福岡銀行糸島支店で実施し周知活動を行った。そして、7月1日に27事業者の入会をもって協議会を設立。同日に会員交流会を実施した。今後は月1回の幹事会を開催し、事業等を進めていく。	
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	3,450	千円	(うち市予算化分) 2,301	千円	予算科目	款 項 目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,690	千円	3,793	千円		7 1 2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値 最終目標値
事業者(会員)	所得(売上)増加		活動指標	交流会・展示会等事業を開催した件数(回)	0	0 10
			成果指標	協議会を契機に新商品開発や販路拡大した会員の数(件)	0	0 20

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	483	483		966	
	県支出金					
	地方債					
	その他	(483)	(483)		(966)	
	一般財源	484	484		968	
事業費(A)		(483) 967	(483) 967	0	(966) 1,934	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.5	0.5		平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	0	人件費割合(%)	81.8
総コスト(A+B)		5,317	5,317	0	総コスト計	10,634
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法			1/2

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(4) 企業の誘致と新産業の創出
施 策	⑬ 製造業や流通産業などの企業を誘致し、雇用機会を拡大する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	ママライタースタートアップ事業				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	子育て中の女性に新たな働き方であるテレワーク事業の技術を習得してもらう。 その結果、地元の仕事を受けることで郷土愛の醸成を図り、新たな仕事の発見、キャリア形成につなげる。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	子育てしている人へ、糸島の魅力、日々の暮らし、役立つ情報を、正確に共感される文章や写真で発信するママライターを育成する事業。仕事へ繋げるための質の確保を重視し、1年目は6人の育成を目標値とする。 ①説明会②研修期間講座6回③先進地経験者を呼んでの交流会④実習期間講座6回⑤卒業制作費用⑥指導者報酬⑦ワーキングスペース管理などを委託する。				進捗状況・現状	平成27年度ふるさとテレワーク推進事業にて、前原テレワークセンター及びママ coworkingスペース設置。 平成28年度の管理運営は、コンソーシアムが行っている。 平成28年度事業で、各20人定員のセミナーを4回開催。		
事業期間	平成29年度～平成31年度（3年間）				会計種類	一般会計		
総事業費	5,042	千円	(うち市予算化分) 2,521		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—			千円	2	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）			事業開始時	現在値	最終目標値
18歳未満の子を持つ女性	復職・再就職		活動指標	ママライターライセンス取得者数(人)		0	0	22
			成果指標	市以外の仕事受注数(本)		0	0	22

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	883	819		1,702	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	883	819	1,458	3,160	
事業費 (A)		1,766	1,638	1,458	4,862	
事業費内訳 (主なもの)		委託費	委託費	委託費		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	34.9
総コスト (A+B)		2,636	2,508	2,328	総コスト計	7,472
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法			1/2